

平成22年度 事務事業評価シート

		部署名	協働推進課		人権推進係	No	1		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	6	人権尊重のまちづくり・男女共同参画社会の形成	1	人権尊重のまちづくりの推進	1	人権教育・啓発の推進			
事業名	人権の花運動事業								
予算費目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	8	人権啓発費
	細目	1	人権啓発費	細々目	1	人権啓発費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ( )			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順	
昭和50年代から法務局・人権擁護委員により実施されてきた同事業は、平成20年度からは宇部人権啓発活動地域ネットワーク協議会で実施することになった。予算は、国から支給される地方委託費の受け皿として同ネットワーク協議会の構成員でもある市が執行し、事業は人権擁護委員と連携をとりながら実施している。	市内小学校2校において花を育てることを通し、児童に生命の尊さを実感させる。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実施校にひまわりの種を配布し、協力して花を育てさせる。</li> <li>・実施に当たっては、実施校及び担当人権擁護委員と連携をとる。</li> <li>・育成過程で生命の大切さを実感させるとともに、育成後、実施経過をまとめた写真パネルを制作させることで事業を振り返らせ、事業の実施意図の浸透を図る。</li> <li>・上記写真パネルを人権の集い等で掲示し啓発資料とする。</li> </ul>	
活動指標		成果指標	
事業実施校数		啓発効果があったと担当教諭が評価した事業実施校数	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)
2校	2校	2校	2校
			成果指標の到達度(B/A)
			100%

2 DO

歳出		予算現額(千円)	決算額(円)	歳入		予算現額(千円)	決算額(円)
支出内訳	消耗品費	42	44,720	財(源割内合訳)	国庫支出金 ( )		
	印刷製本費	2	0		県支出金 (98)	44	44,000
					地方債 ( )		
					その他 ( )		
			一般財源 ( 2)			720	
合計		44	44,720	合計		44	44,720
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.25	1,570,000				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策

事業の方向性(一次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	県からの再委託を受けて実施する人権啓発活動である。
-----	---------------------------

平成22年度 事務事業評価シート

部署名		社会教育課		人権教育係		No	1		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	6	人権尊重のまちづくり・男女共同参画社会の形成	1	人権尊重のまちづくりの推進	1	人権教育・啓発の推進			
事業名		人権教育推進協議会事業							
予算費目	款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	1	社会教育総務費
	細目	1	社会教育管理業務	細々目	6	人権教育関連経費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ( )				予算種別	継続	経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
<p>今なお多くの人権問題が幅広く存在し、社会情勢の変化に伴い新たな人権課題も発生している現代、差別や偏見のない一人ひとりの人権が尊重された心豊かな地域社会をつくるために、行政の行うあらゆる人権教育・啓発活動について審議し、様々な立場から意見や提言を行う必要があるため。</p>		<p>本市で実施される人権教育・啓発活動への助言や提言を行う。(多くの市民が主体的に参加できる学習会や大会のテーマや手法など)本市の人権教育の中核となる指導者の養成を行う。</p>		<p>各種団体から推薦された代表に教育委員会が委員を委嘱する。年3回、人権教育推進協議会を開催し、市の人権教育・啓発活動について審議、提言をする。県主催の人権教育指導者研修会へ参加し、研修を深める。</p>	
活動指標			成果指標		
会議開催に要する予算額			会議回数		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
57,000(円)		47,000(円)		100	
		3(回)		3(回)	
				%	

2 DO

歳出		予算現額(千円)	決算額(円)	歳入		予算現額(千円)	決算額(円)
支出内訳	報償費	57	47,000	財(源割内訳)	国庫支出金 ( )		
					県支出金 ( )		
					地方債 ( )		
					その他 ( )		
			一般財源 ( )		57	47,000	
合計		57	47,000	合計		57	47,000
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.1	628,000				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
<p>○協議会に、各地区・組織団体の長が委員を兼ねているため、研修会を計画・運営する意思統一が円滑に行われるが、固定化された委員による協議のため、協議内容がマンネリ化する懸念がある。</p> <p>○取り上げる議題に対して、意見が活発に出ることが少なく、事務局側の提案する内容から深まっていけないことがある。</p>	<p>○委員について、教育委員会が率先してすすめる「人づくり」の趣旨をもとに、他の協議会や審議会の委員を兼ねない人選を、各組織・団体等に依頼していく。</p> <p>○協議会にて、率直的な意見が出やすいように事前に資料を配布したり、人権啓発を担当する協働推進課との連携をはかって内容を深めたりするなどの改善をはかる。</p>

事業の方向性(一次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成22年度 事務事業評価シート

部署名		社会教育課		人権教育係		No	2
大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)			
6	人権尊重のまちづくり・男女共同参画社会の形成	1	人権尊重のまちづくりの推進	1	人権教育・啓発の推進		
事業名 人権教育研修会事業							
款 10		教育費		項 5		社会教育費	
目 1		社会教育管理業務		細々目 6		人権教育関連経費	
事務区分(根拠法令)		自治事務		( )		予算種別	
						継続	
						経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
社会の多様化に伴い、人権に関する関心が高まっている中、差別的言動、いじめ、児童虐待、セクシャルハラスメント、ドメスティックバイオレンス(DV)など表面化しにくい人権侵害が多くなっている。一人ひとりの人権が尊重された社会を築くために支援体制の整備、指導者の養成、発達段階に応じた学習機会の充実等に取り組む必要がある。		市民一人ひとりに人権尊重の理念を普及し、人権尊重の理解を深める。		市内各地区、各小・中・高校、各企業での人権教育研修会の開催。	
活動指標			成果指標		
各地域、職場、学校で行われる人権教育研修会の開催回数			各地域、職場、学校で行われる人権教育研修会の参加者数		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
85(回)		84(回)		98	
目標値A(単位)		実績値B(単位)			
2500(人)		2443(人)		%	

2 DO

歳出		予算現額(千円)	決算額(円)	歳入		予算現額(千円)	決算額(円)
支出内訳	負担金補助及び交付金	330	330,300	財(源割内訳)	国庫支出金	( )	
					県支出金	( )	
					地方債	( )	
					その他	( )	
			一般財源		( )	330	330,300
合計		330	330,300	合計		330	330,300

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.3	1,884,000

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題	改善策
○各地域・職場、学校等で実施する人権教育研修会の回数が、例年通りで実施するところが多く、新しく開催する自治会や職場等が少ない。 ○各地域で実施する人権教育研修会の参加者の年齢層が偏っていたり、参加案内をする対象者が限られていたり、幅広い参加ができていないことがある。	○それぞれの人権教育研修会の実施報告を一覧表にまとめたものを、人権教育推進協議会で提示し、各地域・職場、学校等の人権教育研修会のさらなる積極的な開催を促していきたい。 ○人権教育出前講座として、地域や職場だけでなく、公民館講座として人権教育を取り上げてもらえるよう、各館長にも呼びかけていきたい。

事業の方向性(一次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成22年度 事務事業評価シート

部署名		社会教育課		人権教育係		No	3		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	6	人権尊重のまちづくり・男女共同参画社会の形成	1	人権尊重のまちづくりの推進	1	人権教育・啓発の推進			
事業名	人権教育推進講座事業								
予算費目	款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	1	社会教育総務費
	細目	1	社会教育管理業務	細々目	6	人権教育関連経費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務				予算種別	継続	経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順	
社会の多様化に伴い、人権に関する関心が高まっている中、差別的言動、いじめ、児童虐待、セクシャルハラスメント、ドメスティックバイオレンス(DV)など表面化しにくい人権侵害が多くなっている。一人ひとりの人権が尊重された社会を築くために支援体制の整備、指導者の養成、発達段階に応じた学習機会の充実等に取り組む必要がある。	市民一人ひとりに人権尊重の理念を普及し、人権尊重の理解を深める。	人権教育推進講座の開催。	
活動指標		成果指標	
市主催人権教育推進講座回数		市主催人権教育推進講座参加者数	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)
4(回)	4(回)	400(人)	434(人)
			成果指標の到達度(B/A)
			109%

2 DO

歳出		予算現額(千円)	決算額(円)	歳入		予算現額(千円)	決算額(円)	
支出内訳	報償費	57	30,000	財(源割内訳)	国庫支出金	( )		
					県支出金	( )	57	30,000
					地方債	( )		
					その他	( )		
			一般財源		( )			
合計		57	30,000	合計		57	30,000	
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)					
		0.05	314,000					

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
○4回講座で、幼稚園・保育園・学校関係者や地域の人たちから、昨年度より約100名増の434名の参加を得たが、教育関係者以外は全体として年齢層が高く、若い世代の参加率が少ない。 ○人権課題として、子どもの人権や障がい者の人権、女性の人権や外国人の人権など幅広く取り上げたが、講座に積極的に参加しようと意欲のもてる内容にしていく必要がある。	○市の広報やホームページなども利用してPRすることや、地域はもちろんのこと、小・中・高等学校の保護者にもチラシ等で参加をよびかけていきたい。 ○各講座の後に実施したアンケート結果や県の動向など考慮しながら、取り上げる人権課題や講師を選び、人権に対する関心を多くの人にもってもらえるようにしたい。

事業の方向性(一次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成22年度 事務事業評価シート

部署名		社会教育課		人権教育係		No	4		
大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)					
6	人権尊重のまちづくり・男女共同参画社会の形成	1	人権尊重のまちづくりの推進	1	人権教育・啓発の推進				
事業名 ヒューマンフェスタ事業									
予算費目	款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	1	社会教育総務費
	細目	1	社会教育管理業務	細々目	6	人権教育関連経費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ( )				予算種別	継続	経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
社会の多様化に伴い、人権に関する関心が高まっている中、差別的言動、いじめ、児童虐待、セクシャルハラスメント、ドメスティックバイオレンス(DV)など表面化しにくい人権侵害が多くなっている。一人ひとりの人権が尊重された社会を築くために支援体制の整備、指導者の養成、発達段階に応じた学習機会の充実等に取り組む必要がある。		市民一人ひとりに人権尊重の理念を普及し、人権尊重の理解を深める。		ヒューマンフェスタさんようおのだの開催。	
活動指標			成果指標		
ヒューマンフェスタさんようおのだ(人権大会)の開催に要する予算額			ヒューマンフェスタさんようおのだ(人権大会)の参加者数		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
175,000(円)		173,491(円)		82	
目標値A(単位)		実績値B(単位)		%	
500(人)		410(人)		%	

2 DO

歳出		予算現額(千円)	決算額(円)	歳入		予算現額(千円)	決算額(円)
支出内訳	報償費	120	120,000	財(源割内合訳)	国庫支出金 ( )		
	役務費	8	6,500		県支出金 ( )	127	141,091
	需用費	47	46,991		地方債 ( )		
					その他 ( )		
			一般財源 ( )		48	32,400	
合計		175	173,491	合計		175	173,491
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.15	942,000				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題	改善策
○参加人数は410名で、地域の多くの人に参加してもらったが、人権教育推進講座同様、参加者の年齢層が高く、全体的に若い世代の参加が少ない。 ○合唱団のアトラクションや児童生徒の表彰を取り入れ、和やかな雰囲気づくりにつとめたが、講演とパネルディスカッションの両方を実施したため、終了時刻が遅くなった。	○小・中・高等学校の保護者世代の参加を呼び掛けることや、取り上げる人権課題として、保護者世代にも関心のもてるものに配慮するなど、講師や内容について工夫していきたい。 ○アトラクションや児童生徒の表彰は好評のため継続していきたいが、講演とパネルディスカッションの両方でなく、どちらか一つにして深く考えていくことのできる場に、少しでも終了時刻を早めたい。

事業の方向性(一次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成22年度 事務事業評価シート

部署名		社会教育課		人権教育係		No	5		
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)		小項目(基本事業)			
	6	人権尊重のまちづくり・男女共同参画社会の形成		1	人権尊重のまちづくりの推進	1	人権教育・啓発の推進		
事業名	人権啓発作品募集事業								
予算費目	款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	1	社会教育総務費
	細目	1	社会教育管理業務	細々目	6	人権教育関連経費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ( )			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
社会の多様化に伴い、人権に関する関心が高まっている中、差別的言動、いじめ、児童虐待、セクシャルハラスメント、ドメスティックバイオレンス(DV)など表面化しにくい人権侵害が多くなっている。一人ひとりの人権が尊重された社会を築くために支援体制の整備、指導者の養成、発達段階に応じた学習機会の充実等に取り組む必要がある。		市民一人ひとりに人権尊重の理念を普及し、人権尊重の理解を深める。		市内の小・中・高校生を対象にした人権啓発作品募集(標語・ポスター・詩)	
活動指標			成果指標		
実施の要する予算額			応募者数		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
226,000(円)		225,909(円)		121	
目標値A(単位)		実績値B(単位)		%	
1,100(人)		1,332(人)			

2 DO

歳出		予算現額(千円)	決算額(円)	歳入		予算現額(千円)	決算額(円)
支出内訳	需用費	226	225,909	財(源割内訳)	国庫支出金 ( )		
					県支出金 ( )	226	225,909
					地方債 ( )		
					その他 ( )		
			一般財源 ( )				
合計		226	225,909	合計		226	225,909

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.05	314,000

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
○出品作品は、詩・標語・ポスター合わせて1332点で、前年度より約260点も多い出品数だったが、学校によって取組に差があり、積極的に児童生徒に取り組ませている学校とそうでない学校があった。 ○出品した作品(ポスター)を、公民館や図書館に掲示してもらったが、展示する期間が各館の事情でやや短かった。	○県主催の人権に関する作品募集(ポスター)等とあわせて、人権に対する関心をもてるよう、学校教育課ともいっしょになって参加を促していきたい。 ○募集した作品(ポスター)を、市内の各公民館や図書館等に少しでも長く掲示してもらえるよう事前に依頼したり、市のホームページに作品をアップしたりすることで、児童生徒や保護者の関心を高めたい。

事業の方向性(一次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成22年度 事務事業評価シート

部署名		社会教育課		人権教育係		No	6		
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)		小項目(基本事業)			
	6	人権尊重のまちづくり・男女共同参画社会の形成		1	人権尊重のまちづくりの推進	1	人権教育・啓発の推進		
事業名	平和教育推進事業								
予算費目	款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	1	社会教育総務費
	細目	1	社会教育管理業務	細々目	10	平和教育推進関連経費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ( )				予算種別	継続	経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
戦後半世紀を過ぎ、戦争・原爆体験を知る語り部も少なくなっている現在。21世紀を担う青少年を中心に、あの悲惨な戦争を風化させずに語り伝えるため。		戦争の悲惨な体験と平和への情熱を時の風化から救うため、次世代を担う青少年(中学生)を中心に、戦争の実像について、被爆ひろしまの語り部の話を直接聞き、平和の尊さについて考える。		対象の中学校体育館において、戦争の実像や被爆ひろしまの語り部の話を直接聞く平和教育講演会「平和のつどい」を開催する。(対象の中学校区にチラシを配布し、参加を呼びかける)	
活動指標			成果指標		
事業実施に要する予算額			参加者数		成果指標の到達度(B/A)
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)	実績値B(単位)
90,000(円)		90,000(円)		610(人)	600(人)
					98%

2 DO

歳出		予算現額(千円)	決算額(円)	歳入		予算現額(千円)	決算額(円)
支出内訳	報償費	90	90,000	財(源割内訳)	国庫支出金 ( )		
					県支出金 ( )		
					地方債 ( )		
					その他 ( )		
			一般財源 ( )		90	90,000	
合計		90	90,000	合計		90	90,000
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.05	314,000				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
○平成22年度は、市内の厚陽中学校と高千帆中学校の全生徒・教職員を対象に「平和のつどい」を実施し、講話から戦争や原爆の怖さ、平和の尊さなど考えることができたが、地域住民や保護者の参加が少なかった。 ○中学校での「平和のつどい」のほか、小学校6学年を中心に平和学習のために、市教委保管のビデオを貸し出しているが、借りる学校が少ない現状である。	○開催する中学校の保護者全員にチラシを配布するとともに、校区の公民館にポスター掲示やチラシを置くことや、市のホームページでもPRするなど周知徹底をはかりたい。 ○各小中学校に、市教委保管の視聴覚教材一覧表を配布し、平和学習の保管ビデオ等の貸し出しをよびかけたい。

事業の方向性(一次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成22年度 事務事業評価シート

部署名		協働推進課		人権推進係		No	1		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	6	人権尊重のまちづくり・男女共同参画社会の形成	1	人権尊重のまちづくりの推進	2	人権擁護活動の推進			
事業名	人権擁護活動推進事業								
予算費目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	8	人権啓発費
	細目	1	人権啓発費	細々目	1	人権啓発費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ( )			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
昭和23年に創設され基本的人権の擁護と人権思想の普及高揚に大きな役割を果たしてきた人権擁護委員制度を支援するもの。		市民に向けて人権擁護委員制度の周知を図るとともに、財政面を含め、人権擁護委員活動を支援することを通じ、人権擁護活動を推進する。		<ul style="list-style-type: none"> <li>・市広報を通して人権擁護委員制度や特設人権相談日の周知を図る。</li> <li>・毎月人権擁護委員が開設する「特設人権相談」の会場として市庁舎の1室を提供する。</li> <li>・人権週間に人権擁護委員が実施する啓発活動を人力的に支援する。</li> <li>・宇部人権擁護委員協議会へ助成金を交付する。</li> </ul>	
活動指標			成果指標		
市役所本庁・山陽福祉会館における特設人権相談所開設回数			特設人権相談所利用者数		成果指標の到達度(B/A)
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)	実績値B(単位)
25回		25回		25人	11人
					44%

2 DO

歳出		予算現額(千円)	決算額(円)	歳入		予算現額(千円)	決算額(円)
支出内訳	負担金	2,616	233,000	財(源割内合訳)	国庫支出金 ( )		
	旅費	8	0		県支出金 ( )		
	需用費	2	0		地方債 ( )		
					その他 ( )		
			一般財源 (100)		1,285	233,000	
合計		2,626	233,000	合計		1,285	233,000
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.15	942,000				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	B 効率性が認められる	C あまり目標を達成していない

4 ACTION

課題	改善策
・相談の対象となる事案の発生が少ないという可能性もあるが、特設人権相談所の利用者が少ない。	効果的な広報手法の検討

事業の方向性(一次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成22年度 事務事業評価シート

		部署名		協働推進課		人権推進係		No	3			
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)					
	6	人権尊重のまちづくり・男女共同参画社会の形成			1	人権尊重のまちづくりの推進			2	人権擁護活動の推進		
事業名	人権相談体制の充実											
予算費目	款	2	総務費		項	1	総務管理費		目	5	広報公聴費	
	細目	4	人権推進費		細々目	1	人権推進費		会計種別	一般会計		
事務区分(根拠法令)		自治事務 ( )					予算種別	継続		経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
社会の多様化とともに、人権に関する関心が高まっている反面、差別的言動、いじめ、児童虐待、セクシュアル・ハラスメント、DVなど表面化しにくい人権侵害が多くなっている。人権侵害事案に対しては、庁内関係課や関係機関との連携のもとで被害者救済の取組を行う必要があり、特にDV対策については、平成20年度、配偶者等暴力相談支援連絡会議を設置した。		人権一般に関する相談については、主に、月1回市庁舎内で実施する特設人権相談所で人権擁護委員が受けているが、身体・生命に危険が及ぶため緊急性が高いDV相談については、職員が関係機関と連携して即応し、被害者及び同伴児の安全確保を図る。		<ul style="list-style-type: none"> <li>・配偶者等暴力相談支援連絡協議会を7月に開催し、庁内関係課・関係機関との連携を図る。</li> <li>・DV相談担当者研修会等へ積極的に参加し、担当職員の資質向上を図る。</li> <li>・電話・面談によりDV被害者からの相談に応じ、有事には県男女共同参画支援センター、警察署と連携し、被害者及び同判児の安全確保を図る。</li> </ul>	
活動指標			成果指標		
配偶者等暴力相談支援連絡協議会開催回数			DV相談受付件数		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
2回		1回		65	
目標値A(単位)		実績値B(単位)		%	
20件		13件			

2 DO

歳出		予算現額(千円)	決算額(円)	歳入		予算現額(千円)	決算額(円)
支出内訳		2,616	0	財(源割内合訳)	国庫支出金 ( )		
	旅費	8	0		県支出金 ( )		
	需用費	2	0		地方債 ( )		
					その他 ( )		
			一般財源 ( )		1,285	0	
合計		2,626	0	合計		1,285	0
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.05	314,000				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	B 効率性が認められる	C あまり目標を達成していない

4 ACTION

課題	改善策
・相談の対象となる事案の発生が少ないという可能性もあるが、相談者が少ない。	効果的な広報手法の検討

事業の方向性(一次評価)	
B	事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要

その他	
-----	--

平成22年度 事務事業評価シート

		部署名		協働推進課		人権推進係		No	2		
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)				
	6	人権尊重のまちづくり・男女共同参画社会の形成			1	人権尊重のまちづくりの推進			2	人権擁護活動の推進	
事業名	同和福祉援護事業										
予算費目	款	3	民生費		項	1	社会福祉費		目	1	社会福祉総務費
	細目	5	人権対策事業費		細々目	1	人権対策事業費		会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ( )				予算種別	継続		経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
<p>県の同和福祉援護資金貸付金制度により、対象者に貸付を行った同和福祉援護資金の償還及び滞納整理を実施している。 なお、新規の貸付けは平成13年度をもって終了した。</p>		<p>福祉援護資金貸付金の債務者に督促することにより同貸付金の円滑な収納と県費補助金の早期償還を図る。</p>		<p>・貸付金の滞納整理業務(督促状・電話・臨戸訪問)を行う。 ・前年度収納実績に応じ、算出した県費補助金償還額を償還する。</p>	
活動指標			成果指標		
滞納整理活動件数(督促状・電話催促・臨戸訪問)			貸付金元利収入額		
目標値(単位)		実績値(単位)	目標値A(単位)		実績値B(単位)
14		16	1,341,000		897,071
					66.9
					%

2 DO

歳出		予算現額(千円)	決算額(円)	歳入		予算現額(千円)	決算額(円)
支出内訳	償還金	2,616	2,266,127	財(源割内合訳)	国庫支出金 ( )		
	旅費	8	0		県支出金 ( )		
	需用費	2	0		地方債 ( )		
					その他 (40)	1,341	897,071
			一般財源 (60)		1,285	1,369,056	
合計		2,626	2,266,127	合計		2,626	2,266,127

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.2	1,256,000

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	B 有効性が認められる	B 効率性が認められる	C あまり目標を達成していない

4 ACTION

課 題	改 善 策
収納率の向上	督促活動の活発化

事業の方向性(一次評価)	
B	事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要

その他	
-----	--

平成22年度 事務事業評価シート

部署名		生活安全課		市民相談係		No	1		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	6	人権尊重のまちづくり・男女共同参画社会の形成	1	人権尊重のまちづくりの推進	2	人権擁護活動の推進			
事業名		法律相談事業							
予算費目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	5	広報広聴費
	細目	2	広聴事業費	細々目	1	広聴事業費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ( )				予算種別	継続		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
社会情勢が急変、複雑化する中で、市民の抱える法律問題の解決への糸口とするため、無料の法律相談業務を実施している。		全市民を対象に、定員を設定して月1回開催している。市民が日常的に抱える法律問題を解決するための一助とし、安定した市民生活の維持を図る。訴訟社会に変貌を遂げつつある社会情勢を考えると需要は高い。		山口県弁護士会下関市地区会に委託し、毎月第4月曜日に弁護士による無料法律相談を実施する。定員は1回あたり10名で当日集まった市民で抽選する。	
活動指標			成果指標		
開催回数			法律相談相談者数		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
12回		12回		85.8	
				%	

2 DO

歳出		予算現額(千円)	決算額(円)	歳入		予算現額(千円)	決算額(円)
支出内訳	委託料	504	504,000	財(源割内訳)	国庫支出金 ( )		
					県支出金 ( )		
					地方債 ( )		
					その他 ( )		
			一般財源 ( )		504	504,000	
合計		504	504,000	合計		504	504,000
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.07	439,600				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	B 必要性がある	A 有効性が高い	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題	改善策
19年度から、実施回数を月1回に減じたため、以降、抽選漏れが発生したこともあったが、平成22年度6月以降定員を増やしたこともあり、現在まで抽選漏れは比較的少ない。しかし、引き続き市民ニーズの動向に注意が必要である。	開催方法、相談者の人選方法について、随時、検討している。

事業の方向性(一次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--